

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		Viento		公表日		令和8年 5月 30日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	9				
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	9		活動前にリーダーとサブリーダー、個別対応など役割を分担しています。	児童を安全に見守れる環境をつくるために業務の効率化とスケジュール管理の強化の徹底に努めていますが、不穏や不安定時において個別対応が必要な場合、他の児童へのフォローが必要な状況があります。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	9		児童の発達段階や特性に合わせて、児童が安全・快適に過ごせるよう十分なスペースの確保、環境調整を行っています。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	9		適宜、子どもたちの発達段階、状況やニーズに応じて模様替えや配置換えを行っています。	日々の清掃を子ども達と実施しています。経年劣化なども見られますので段階的に対応していきます。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	9		必要に応じた部屋や場所の使用を備えており、利用する児童、他の児童に使用にあたる説明を行っています。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	9		毎日始業と必要に応じてミーティングを実施し申し送りを徹底しています。	フルタイム職員、パートタイムの職員にとっても共有できるように申し送りノートやICTを活用し、業務連絡を継続します。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9			自己評価をもとに業務改善に向け話し合い、実施します。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9				
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	7	関係機関との連携の中で、フィードバックを頂く機会はその都度設けています。	第三者による外部評価は現在実施できておりません。法人の理事会との連携を予定しております。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	9		作業療法士、公認心理師、保育士、精神保健福祉士等、各専門職が互いに意見を出し合い、情報や知識の共有を実施しております。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	9			事業所ホームページにて公表しています。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	9				
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	9				
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	9				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	9				
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	9				
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8	1	毎月1回、各専門職でアイデアを出し合い月間プログラムを作成しています。	活動時の連携がうまくとれていない場面もあるので、申し送りを強化し改善に努めます。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9		5領域を意識した活動、色々な活動プログラムを立案しています。		

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	9				
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	9			朝のミーティング、パートの職員が出動したタイミング、個別で申し送りや活動の打ち合わせを行っています。月一回の活動会議を実施し、活動の役割分担など確認を行っています。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	9			朝のミーティングで共有しています。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	9				
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	9				
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	9				
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	9				
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	9				
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	9				
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。					
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外泊研修に参加させているか。					
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		9			機会を設ける事ができていないため、関係機関との連携の一つとして機会を作れるよう努めます。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	3	6		地域に開かれた児童館と連携し、地域の子ども達と自然な形で交流がもてる機会をつくっています。	保育所や認定こども園との直接的な集団活動や交流の機会はないので、今後どのような形で交流がもてるのか検討していきます。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	9				
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	9			必要に応じて小集団でのペアトレプログラムを実施しております。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	9				
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	9				
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	9				
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9				

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	8	1	小グループでのペアトレを実施。また、前年度は茶話会という形で父母会も企画しました。	今後はさらに継続、発展していけるよう保護者様の参加しやすい時期や時間、事前の連絡や環境づくり、年間を通してのプログラム作り等、質の向上に努めていきます。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	9			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	9			
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9			
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	9			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	7		対象児童が不登校の子も多く地域住民を招待というものの企画が難しく、子どもたちの状況に応じながら検討していきます。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7	2		マニュアル等の作成はしているが、職員間、家族への周知が不十分なところがあるので、ご家族への説明と報告、職員内での研修を行い改善に努めます。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	9			
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	9			児童の健康状態は、検温や自覚症状、身体状態をみて確認をしています。放デイ利用時において服薬管理の必要な児童、てんかん発作などの持病のある児童は現在おりません。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	9			食べ物アレルギーなど医師の指示書が必要な児童は現在おりません。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	9			
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	9			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	9		その都度、職員間で申し送りを行い、環境の改善点がないか検討を行っています。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	9			
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5	4	対象児童がいません。	現在、身体拘束を行う必要性のある児童はおりませんので発達支援計画への記載はございません。今後必要に応じて対応していきます。	